



コーポレートレポート
CORPORATE REPORT
2019



〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 (NBF 豊洲キャナルフロント)

お問い合わせ先
経営企画室：お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。
<https://ssl.swcms.net/osjbPublic/ja/Inquiry.html>

発行：2019年12月

OSJBホールディングス株式会社

人と技術を活かし、 社会基盤整備に貢献します。

OSJBグループでは、橋梁建設で培った高度な技術で
生活に欠かすことが出来ない社会基盤を創造し支えています。

CONTENTS	OSJBホールディングスの歩み	03	ESGセクション	16
	ビジネスモデル	05	環境	17
	財務・非財務ハイライト	07	社会	22
	トップメッセージ	09	ガバナンス	28
	中期経営計画	11	データセクション	33
	事業紹介	13	事業状況・経営成績等の分析	34
	建設事業	13	事業等のリスク	36
	鋼構造物事業	14	連結財務諸表	37
	その他	15	会社概要・株式情報	41
			事業所一覧	42

■ 編集方針

当社グループでは、子会社のオリエンタル白石において、2012年から「環境報告書」で環境に対する取り組みを開示してきましたが、本年より「CORPORATE REPORT」として、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指すこととしました。

■ 報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
(一部に期間外の情報も含んでいます)

■ 報告対象範囲

OSJBホールディングスおよびグループ会社

■ 非財務情報の開示に関するガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイドライン」を参照しています。

■ 発行年月日

2019年12月

■ webサイト紹介

企業情報

<https://www.osjb.co.jp/ja/company.html>



IR情報

<https://www.osjb.co.jp/ja/ir.html>



OSJBホールディングスの歩み

社会一般

1960	1970	1980	1990	2000	2010
1964年 10.10 第18回オリンピック・東京大会開催 1967年 7. 1 ヨーロッパ共同体(EC)発足 8. 8 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 1969年 5.26 東名高速道路全線開通	1970年 3.15 大阪万博開催 1973年 2.24 円為替、変動相場制に移行 10.16 第1次オイルショック	1987年 10.19 ニューヨーク株式市場大暴落 1988年 3.13 東京ドーム完成 4.10 瀬戸大橋開通	1992年 3.14 東海道新幹線「のぞみ」登場 1993年 8.26 首都高速道路11号台場線(レインボーブリッジ)開通 1997年 12.18 東京湾横断道路アクアライン開通	2000年 7.21 九州・沖縄サミット開催 2005年 3.25 愛・地球博開催 2008年 8. 8 第29回オリンピック・北京大会開幕 9. 9 リーマン・ブラザーズ経営破綻(リーマン・ショック)。金融危機が世界に波及	2011年 3.12 九州新幹線、「新八代ー博多間」が開業し、全線開通 2013年 9. 7 2020年オリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定 2016年 3.26 北海道新幹線「新青森ー新函館間」開業

オリエンタル白石の歩み

オリエンタル白石は「オリエンタル建設株式会社」と「株式会社白石」が2007年に合併し誕生した会社である。オリエンタル建設はプレストレストコンクリート(PC)の将来性の高さを見越し、前身であるオリエンタルコンクリート株式会社がフレシネー特許の再実施権会社として1952年10月1日に創業。PCは、海外では1930年代に工業化されていたが、日本では戦後になって本格的に研究が始められたところであり、このような時期に、海外で実用化されていた技術をいち早く日本に導入し、普及に努めることとなった。研究開発も積極的に進め、昭和30年代後半には国産定着具OSPA、OBC工法を実用化し、昭和40年代には、長尺化したプレテンション桁を製造するためにバンドコントロール工法、バンドアップ工法を実用化するなど独自技術の開発に努め、日

本のパイオニアとしてPCの普及、発展に尽力してきた。白石は1933年、白石基礎工業合資会社として、大倉土木株式会社^{※1}、株式会社鹿島組^{※2}、合資会社清水組^{※3}、株式会社間組^{※4}、鉄筋コンクリート株式会社、株式会社大林組、合名会社竹中工務店^{※5}の7社の出資により設立された。創業者の白石多士良は、1923年9月1日の関東大震災前から、欧米最先端の建設技術であったニューマチックケーソン工法について米国で調査研究を進めていたことから、震災後、東京と横浜の都市計画を立案し復興事業を推進していた内務省外局の帝都復興院の嘱託として任命された。この事業では大胆な技術革新が求められ、多士良は米国式ケーソン工法導入のための交渉に奔走。日本のケーソン史に残る、隅田川の永代橋等3橋梁のケーソン工事を成功させた。



オリエンタル建設創業者
元取締役会長
松井春生



オリエンタル建設創業者
元取締役社長
高山潤三郎



白石創業者
白石多士良



日本初のPCトラス橋、岩鼻架道橋



1926年に国内で初めてニューマチックケーソン基礎を採用した永代橋と渡り初めの様子

日本橋梁の歩み

日本橋梁は1919年の設立だが、事業の始まりはそれより少しばかりさかのぼる。大阪府の小林鉄工所という町工場が日本橋梁の始まりである。創立期は、岩井勝次郎と関場茂樹の2人が関わる。岩井は、1919年、日本橋梁の前身となる日本橋梁建築合名会社の工場拡張のための資金を出資し、日本橋梁株式会社を発足させ橋梁鉄骨メーカーとしての体制を整えた。関場は自分の技術を十分に活かすため、共同経営者として参加していた小林鉄工所を日本橋梁建築合名会社として設立させ、さらに岩井と提携。我が国初めての「標準橋梁仕様書」をまとめるなど、橋梁技術者として最高の地位にあった。まもなくして、当時の我が国電力事業の一大興隆期を背景としていち早く鉄塔製作に着手し、以後、橋梁・鉄骨・鉄塔の事業を経営の主力事業として国土開発

に貢献していくことになる。1924年、橋梁メーカーとして最高の名誉であり資格であった鉄道省指定工場となり、一流メーカーとして格付されることになった。1920年名古屋市の岩井橋を受注、初めて設計から製作まで一貫して自社で行ったのを皮切りに、現存する最古期の道路橋トラスである富士川橋、国の有形文化財に登録されている石川県の犀川大橋、吊橋として架橋した当時東洋一の長大橋と言われた徳島県の三好橋など数多くの名橋を建設。その後、戦争の激化により軍需品を生産した時代もあるが、戦後我が国の復興とともに、技術革新の大波のもと橋梁の建設を通じて我が国の高度経済成長を支え、やがて本四架橋に代表される世界的長大橋の建設においても、大鳴門橋、樫島橋、下津井瀬戸大橋、生口橋、明石海峡大橋といった我が国を代表する長大橋を次々と手がけた。



会社創立者
岩井勝次郎



橋梁設計の先駆者
関場茂樹

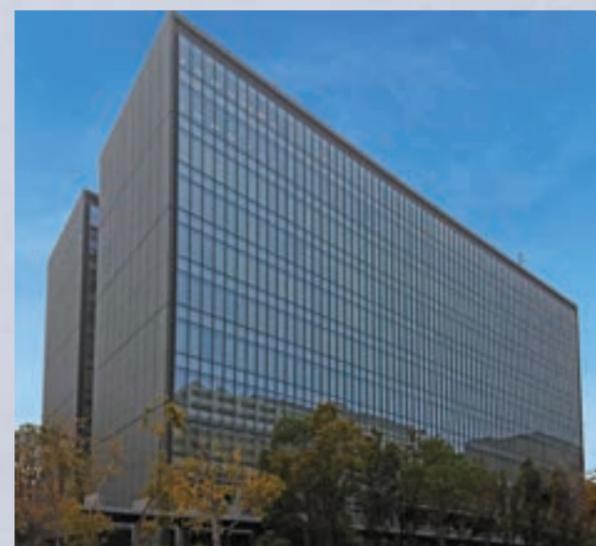


標準橋梁仕様書



岩井橋完成時(名古屋市)

OSJBホールディングスの歩み



オリエンタル白石株式会社と日本橋梁株式会社を傘下におさめる純粋持株会社として2014年4月に誕生。

OSJBホールディングスは、2011年12月の日本橋梁株式会社とオリエンタル白石株式会社の経営統合後、橋梁上部工(プレストレストコンクリート橋・鋼橋)、橋梁下部工、基礎工、及び維持補修工の幅広い分野を網羅する「橋梁の総合建設会社」としての強みを活かすべく、入札競争力強化、受注拡大、施工・技術向上、コスト削減といった事業シナジーの推進に努めてきたが、数値目標を確実に達成するためには、各事業会社が明確な責任と権限の下、コア事業に注力することが重要であると認識。2014年2月18日開催の臨時株主総会において、吸収分割により純粋持株会社体制に移行する旨決議がなされ、更なる連携強化と、各事業会社が持株会社の強力な統制の下に機動的かつ柔軟な経営判断を行うことが可能となる事業環境を整えた。



犬飼大橋



広前橋外上部工工事



白川橋応急復旧工事



蘭牟田(いむた)瀬戸架橋第2橋(1工区)工事



龍神橋



東京外かく環状道路中央ジャンクション南側ランプシールドトンネル立坑工事



早津江川橋上部工工事

※1 現大成建設株式会社 ※2 現鹿島建設株式会社 ※3 現清水建設株式会社 ※4 現株式会社安藤・間 ※5 現株式会社竹中工務店

ビジネスモデル

橋の建設には、それぞれに専門的な技術・工法が求められます。OSJBグループはこうした専門性の高い橋梁建設で培った技術やノウハウに磨きをかけ、独自のコア技術として社内に蓄積、その優位性を高めてきました。



会社情報

オリエンタル白石株式会社

オリエンタル白石株式会社は、主に新設プレストレストコンクリート橋梁の設計・建設工事及びニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建設工事の設計施工を行っています。



日本橋梁株式会社

日本橋梁株式会社では、主に新設鋼製橋梁の設計・製作・架設工事を行っており、併せて鋼構造物の設計・製作を行っております。



タイコ-技建

株式会社タイコ-技建は、主にニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、工事用機械・設備の設計・製作及び整備、鋼構造物の設計及び整備を行っております。



4つのコア技術

OSJBグループは、人と技術を活かし、社会基盤整備を通じて、人々の夢と将来に貢献する企業グループであり続けるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。ここでは、現場の匠たちが研鑽してきた専門性の高い4つのコア技術をご紹介します。

1 橋梁新設のあらゆるニーズに対応 コンクリート製・鋼鉄製橋梁建設

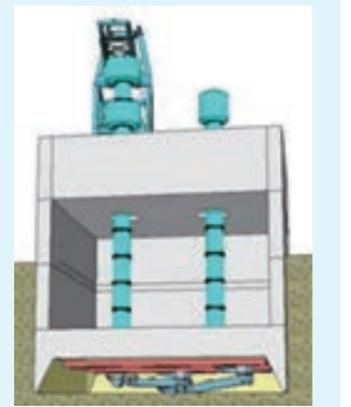
橋梁は建設目的や利用環境、建設地の地形などを踏まえて最適な設計を行うため、使用材料の異なるいくつかの構造が存在します。OSJBグループはコンクリート製橋梁に強みを持つオリエンタル白石と鋼鉄製橋梁の建設を得意とする日本橋梁を傘下に擁し、それぞれの分野で長年にわたって磨き上げてきた卓越した独自技術を保有しています。



コンクリート製橋梁 鋼鉄製橋梁 複合型橋梁

国内シェアNO.1 立坑掘削 ニューマチックケーソン工法

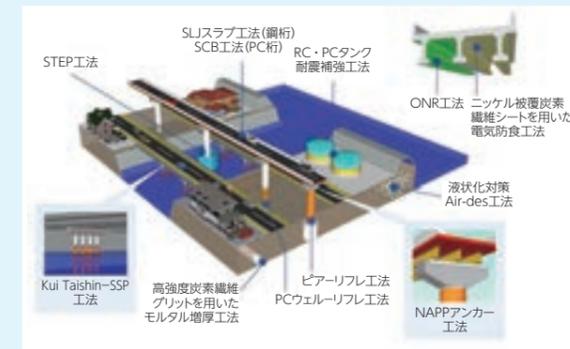
ニューマチックケーソン工法は「潜函工法」とも呼ばれています。その名の通り、地上で構築したコンクリート構造物(函)を、地中を掘削しながら沈めていく工法で、長大橋梁の基礎やポンプ場など、数多くの地下施設に活用されています。



コア技術

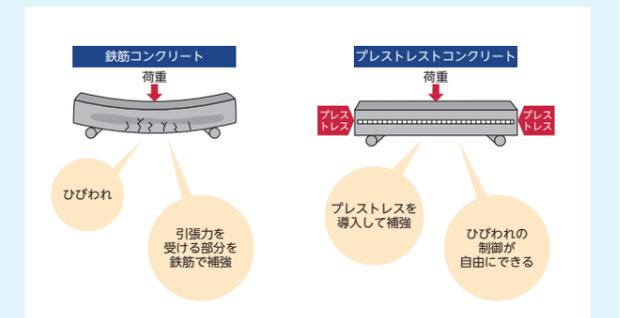
4 補修・補強もお任せ 自社開発による様々な独自工法

OSJBグループは、橋梁や建築物の補修・補強分野において、SLJスラブ工法やSTEP工法など、さまざまな新技術・新工法を自社開発し、多数の特許を取得しています。日本ではいま、高度成長期につくられた橋梁が建設から50年を経過し、補修・補強工事の必要性が高まりつつあります。

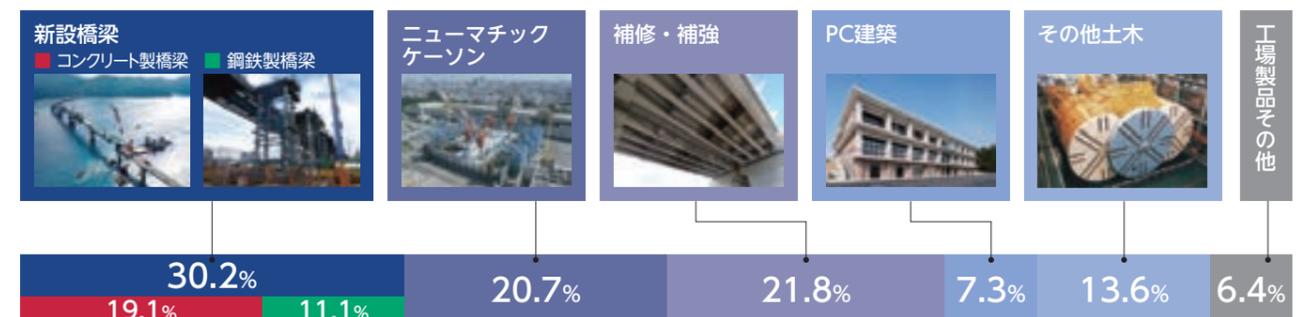


高耐久部材PC 日本国内のパイオニア プレストレストコンクリート工法

プレストレストコンクリートとは、プレ=あらかじめ、ストレスト=圧力を入れた、コンクリートのことで、強度が高く耐久性に富むことから、さまざまな構造物に利用されています。また地震にも強いことから、OSJBグループでは特に安全性が重視される橋梁や鉄道、上下水道の貯水槽、公共施設など大規模な建築物の建設に採用しています。

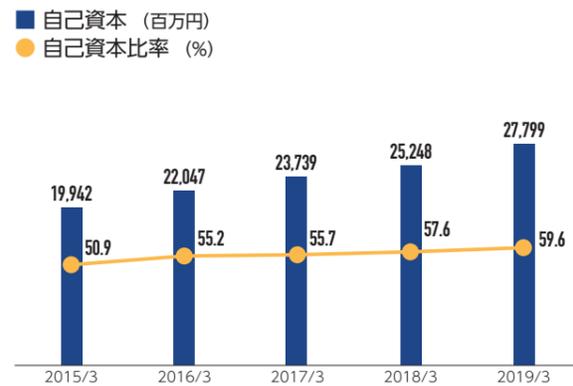
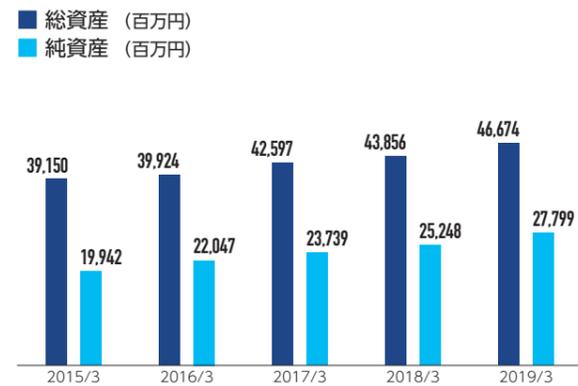
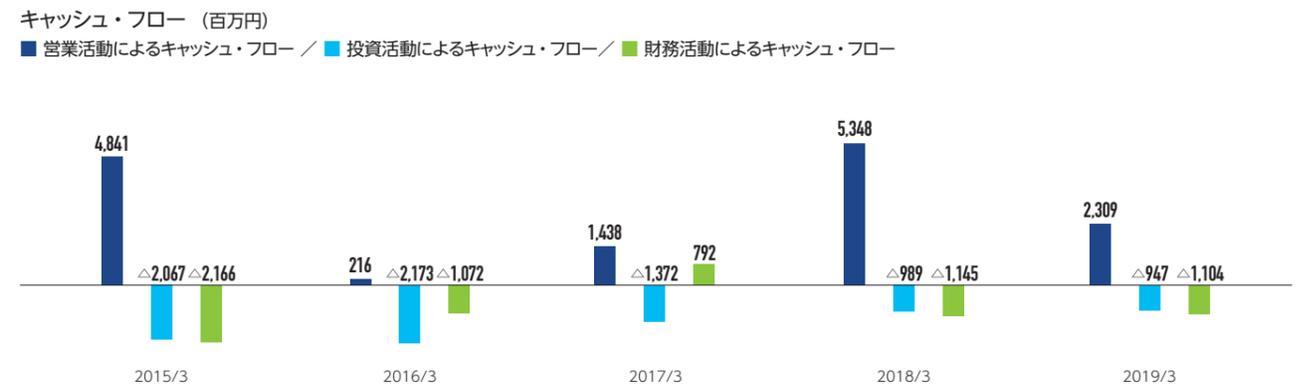
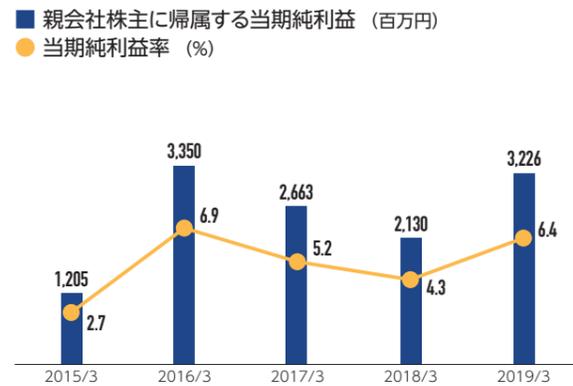
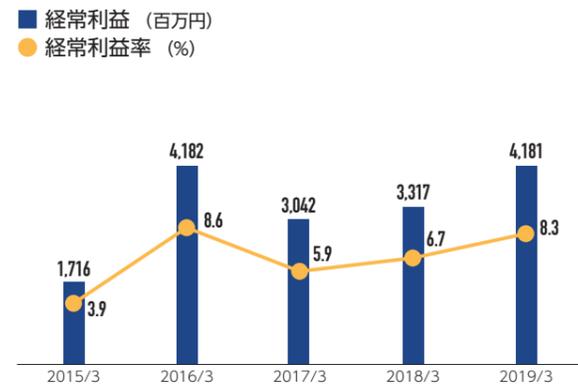
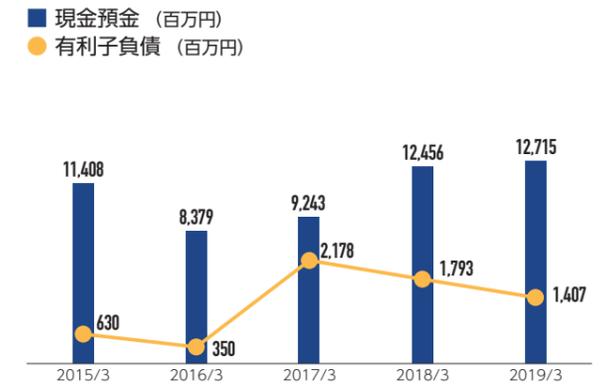
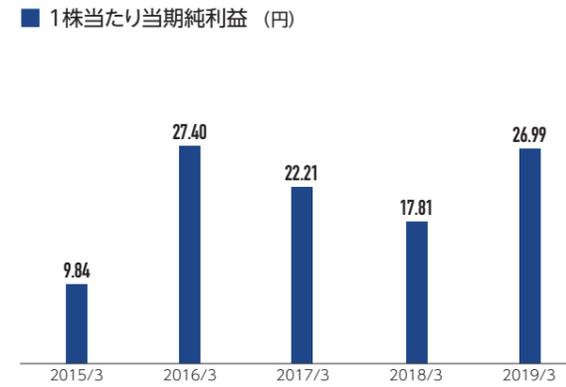
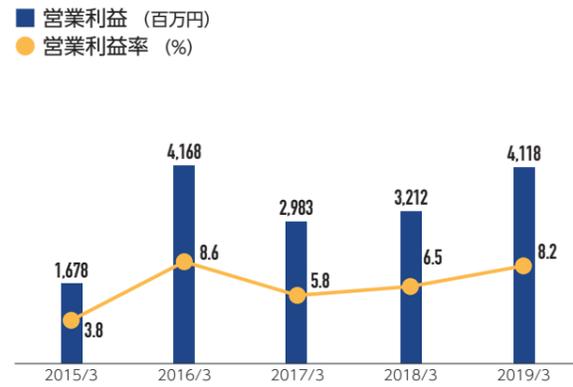
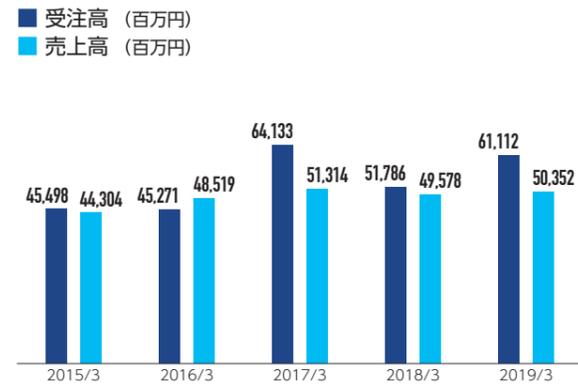


分野別売上高比率 (2019年3月期)



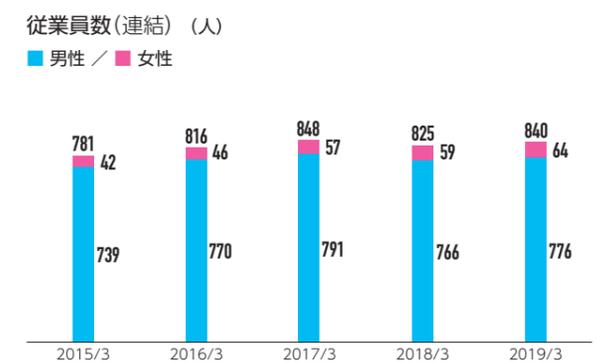
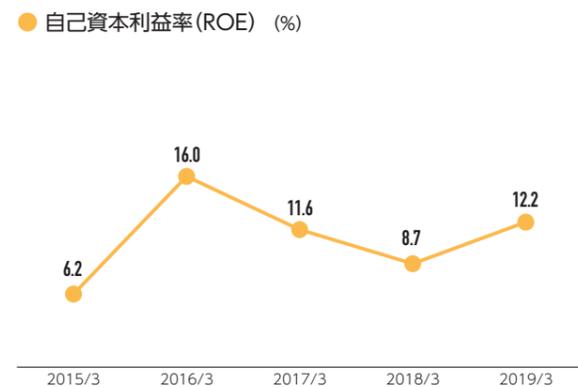
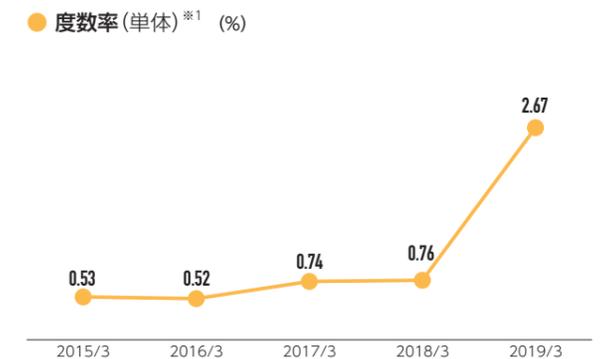
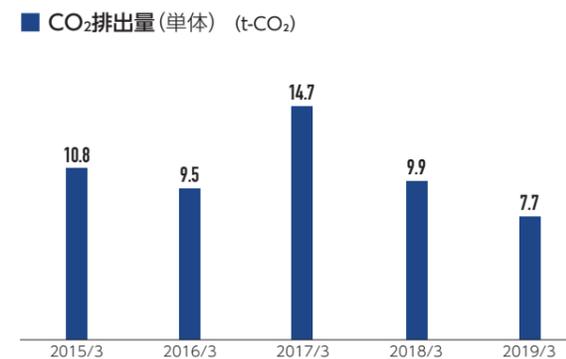
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト

※1: 休業4日以上労働災害 ※2: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。



トップメッセージ



人と技術を活かし、 社会基盤整備に貢献します。

OSJBホールディングス株式会社
代表取締役社長
大野 達也

独自性を深めています。こうしたことが当社の原点であり、かつ存在意義であり、顧客から期待していただき、また信頼していただけることだと思います。

競争力の源泉である技術の継承

競争力の源泉である技術の継承は、当社グループにとって極めて重要である、と考えています。

新年の業界新聞で、各建設会社の経営者が年頭訓示を寄せるのですが、私は今年のキーワードとして「**間断なき継承**」を選びました。当社グループ各社は創業以来、社会基盤の整備に向きあう中で、使命感や責任感、そして独自の技術を絶えず継承してきました。最近では、ミレニアル世代やZ世代と呼ばれる、我々の世代とは違う感覚を持った社員が入社してきており、継承の方法が変わってきた、継承の方法を変えねばならない、と感じることがあります。

「先輩の背中を見て学ぶ」、「失敗し怒られながら覚える」など、我々の世代の技術や知識の習得方法は通用しなくなってきています。彼らが育ってきた“ゆとり教育環境”や“失敗に対するいい意味でのおおらかさ”がな

くなってきているという社会的背景もあると思います。そうしたことも加味しながら人材育成に取り組んでいく必要がある、と考えております。少しやり方や接し方は変えながらも、変わる事のない当社グループの原点、存在意義、「当社グループらしさ」を伝えていかねばならないと考えています。

我々は、国内で初めての工法を行うことや、日本初の技術を開発すること等がモチベーションになり、それにより使命感や責任感を醸成してきました。

では、従来の建設分野が成熟していく中でミレニアル世代やZ世代の人たちはどこを頑張る？と考えてみますと、維持管理部門や更新部門では、まだまだ彼らが『国内初』や『画期的』を生み出す機会、チャレンジする機会は多くありますし、国土強靱化など社会的要請に添えていく中で、かつてない新しい技術を駆使しなければ、という局面もあると思います。また、AIやICTによる技術、機械化、自動化、ロボット化などは、彼らの知識、感覚、価値観によってこそイノベーションが起きるのでは、と期待しております。

生産性向上

労働力がひっ迫していく中、生産性の向上は喫緊の課題ですが、これは当社がもともと得意としている分野です。例えば、プレキャスト（コンクリート工場製品）を使用することにより現場の生産性が上がり、作業員数を減らすことや、現場の施工期間を短くすることができます。プレキャストを用いた、当社グループ独自の工法や開発した工法も幾つかあり、それらを駆使しながら、さらに開発を加えながら、より生産性を高めていきたいと考えています。

環境に関しては、当社グループはコンクリート構造であれ、鋼構造であれ、耐久性の高い構造物を数多く建設してきました。耐久性が高いということは、スクラップアンドビルドの更新サイクルが長くなるため、廃棄物の削減に繋がります。また、製鉄や火力発電などの産業廃棄物をコンクリートの材料として使用し、廃棄物再利用やCO₂の排出削減を行うという資源循環を従来から行ってきており、今後も推進していく所存です。

さらに当社グループでは、橋梁の補修・補強事業に力を入れており、構造物の延命化、高耐久化に貢献することで、環境問題の解決に少なからず寄与しております。

社会貢献やSDGs達成に向けて

ここ数年、自然災害が激甚化、かつ頻発してきており、日本だけでなく世界中で大きな問題となってきました。当社グループではニューマチックケーソン技術を利用して都市部に治水対策のためのコンクリート構造物を造っています。災害に強い強靱な都市やまちづくりを支え、防災・減災の社会インフラをつくることで災害弱者を生まないことに貢献しています。

また当社グループは、これまでに多くの高速道路や国道、市町村の橋などを造ってきました。これが経済のためになり、地方創生のためになり、住民の暮らしのためになり、そして地域の子どもたちにとってはその橋梁が故郷の原風景にもなりました。こうしたことを地道に繰り返しながら「当社グループらしく」社会貢献し、SDGsを達成していきたい、と考えています。

当社グループは、社会基盤の整備を通じて経済発展や人々の暮らしや安全安心を支え、社会のサステナビリティの形成に貢献してきておりますが、今後も貢献していくためには、当社グループ自体がサステナブルでなければいけません。サステナブルなグループであるべく、様々な投資や研究開発、組織体制の強化そして“**間断なき継承**”を実践していきたいと考えています。



『らしさ』で築き上げる安定と成長

当社グループは、2017年度(2018年3月期)を初年度とし、2019年度(2020年3月期)までの3カ年を対象とした「中期経営計画(2017-2019)~『らしさ』で築き上げる 安定と成長~」に則り、着実に事業を遂行しています。

基本方針

- 独自技術の強化と適用範囲の拡大を通じ、橋梁の上下部工・ニューマチックケーソン・プレストレストコンクリート建築・維持補修工を主軸として、長期安定収益の確保を図る。
- 事業の成長・拡大に向けた新たな事業・投資戦略等に対する適切なリスクマネジメントや内部統制の強化等を実施し、攻めと守りのバランスのとれたガバナンスを通じ持続的企業価値の向上を図る。

経営目標

売上高

550 億円

経常利益

35 億円

495 億円

503 億円

目標値

	2018/3 実績	2019/3 実績
売上高	495 億円	503 億円
経常利益	33 億円	41 億円
経常利益率	6.7%	8.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	21 億円	32 億円
ROE	8.7%	12.2%
配当性向	33.7%	29.6%
総還元性向	35.6%	29.6%

2020/3
計画

550 億円

35 億円

6.3%

63 億円

10%程度

30%程度

40%程度

事業別戦略

既存事業の収益力強化

- 建設事業の4つのセグメントを強化
 - コンクリート製新設橋梁
 - ニューマチックケーソン
 - 補修・補強
 - PC(プレストレストコンクリート)建築
- 大型プロジェクト工事の積極受注
 - 北陸新幹線延伸
 - 中央新幹線 など
- 鋼構造物事業の再編
 - 工場を集約しコストを圧縮
 - 補修・補強部門を強化

新規・新領域事業への進出

- 新たな事業分野を開拓

研究開発の強化と戦略的投資

- 新たな技術・素材・工法を開発
- 戦略的投資

経営基盤進化

経営課題への積極的な取り組み

- 人材マネジメント・働き方改革
- 業務の効率化
- 協力会社との協働
- 健全な財務基盤の維持
- コーポレートガバナンスの強化

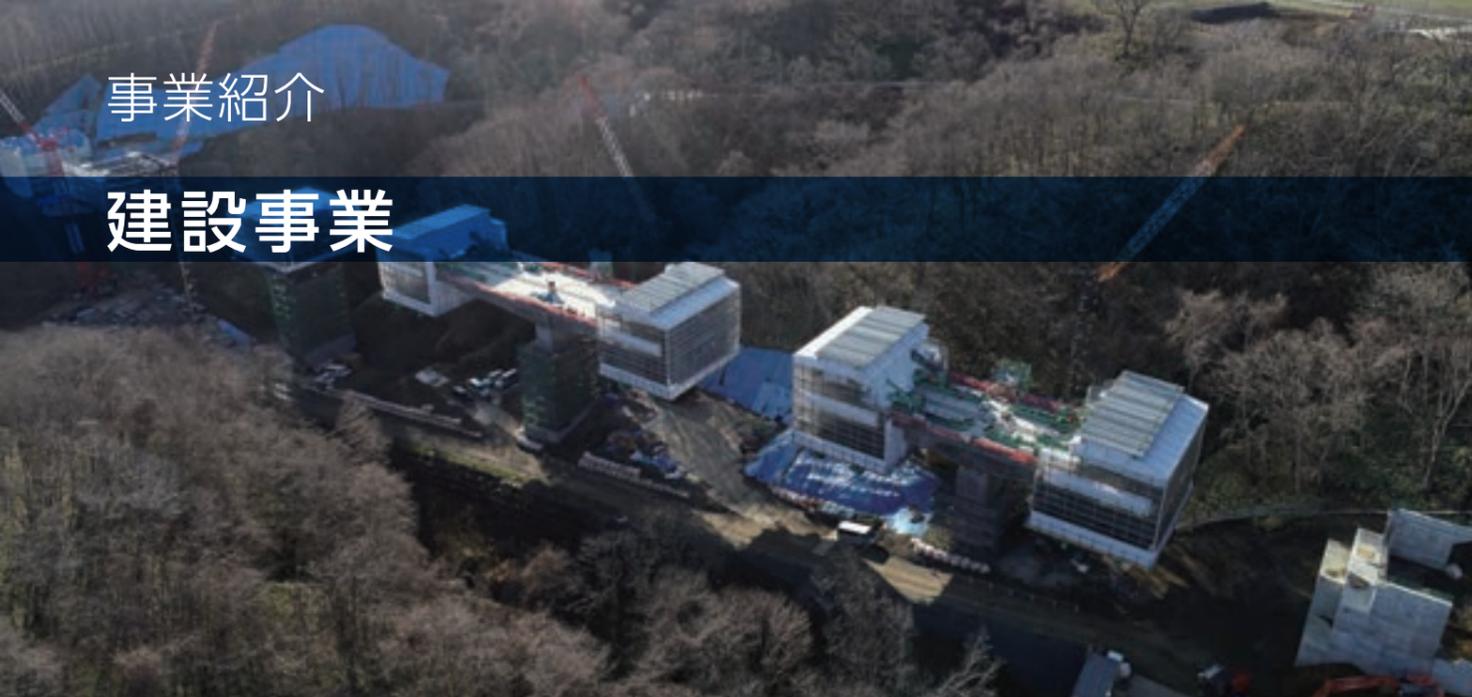
株主還元方針

安定した利益配当を継続実施

- 安定配当
- 機動的に自社株買いを実施
- 総還元性向30%以上を目標に設定

事業紹介

建設事業



セグメントの概況

売上高 **44,703**百万円

営業利益 **4,253**百万円

当セグメントの売上高は447億3百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益(営業利益)は42億5千3百万円(前年同期比13.7%増)となりました。



事業戦略

建設事業の4つのセグメントをそれぞれ強化。
 コンクリート製新設橋梁では総合力の強化とシェアの確保のため「省力化工法高耐久技術の開発」を進めています。SLJスラブ工法、SCBR工法など当グループで開発した独自技術の採用拡大を図り、生産性、耐久性の向上を実現するとともに、一定の事業量を確保するように努めています。
 ニューマチックケーソンでは大深度・大規模構造物対応のため「掘削技術の更なる高度化」「無人化・省力化技術の開発」の2点を進めています。掘削技術の高度化としては、掘削能力の向上、設備の機能強化等を図ること、蓄積された現場の計測データを収集・分析し、AI技術を活用した沈下精度の向上、さらに掘削作業の自動化による効率化を希求しています。
 無人化・省電力化の技術開発では、高気圧下でのロボットによる作業、掘削機の自動運転の開発を千葉工業大学との共同研究として進めています。大深度ケーソン工事等への適用も視野に入れています。『協調作業する掘削ロボットを用いたi-Construction システムの開発』が国の助成制度に採択されています。
 補修・補強では高速道路床版取替、桁架替対応のためのNEXCO大規模更新事業での床版取替工事等を対象に、すでに

多くの採用のあるSLJスラブ工法に加え、既設PC桁のグラウト注入技術PC-Rev工法等、保全技術も多く手がけています。また、架替対応として、SCBR工法の適用拡大を可能としました。さらに橋脚・基礎の補修補強対応のため当グループの独自技術であるSTEP工法、PRP工法の採用拡大を図り、掘削機械や工法の改良・開発等を行っています。
 PC建築では提案力、設計力の強化のため「プレキャスト工法の競争力向上」に努めています。新たな定着工法の開発やBIMによる設計提案力の強化により採用拡大、加えて当社工場や社外提携工場との連携強化により、プレキャスト工法のコスト競争力、製品提供力の強化を図っています。
 今後新規・新領域事業への進出として港湾関連事業や海外事業への進出、またアライアンス等の検討を進めてまいります。
 また新たな技術・素材・工法の開発も進めており、大規模更新事業や維持修繕事業における競争力強化のため、独自の補修・補強工法および材料を開発中です。AI、IoT、新材料、ケーソン設備の開発において、異業種企業との連携を推進。大学との共同研究の推進やSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)などにも参画し、事業範囲の拡大を図っています。

鋼構造物事業



セグメントの概況

売上高 **5,572**百万円

営業利益 **76**百万円

当セグメントの売上高は55億7千2百万円(前年同期比32.2%増)、セグメント利益(営業利益)は7千6百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)2億8千4百万円)となりました。



事業戦略

鋼構造物事業の再編を実施。エンジニアリング化を図り製造業から建設業へシフトしていきます。
 新設鋼製橋梁建設事業では工場を集約しコスト圧縮のため「日立造船(株)との業務提携による生産体制構築を確立」していきます。2018年3月期までに4物件、1,800t、2019年3月期は5物件、2,000tを製作、2020年3月期はすでに2物件、600tの製作が決定しています。
 インフラ保全事業では補修・補強部門強化のため「高速道路床版取替、疲労損傷補修補強、耐震補強等の対応」を進めています。すでに「億首川橋(上り線)他1橋床版取替」「福地川橋(下り線)他1橋床版取替」「小一条高架橋支取替」を実施^{*1}。
 新規・新領域事業への進出として新たな事業分野の開拓を検討。鋼製橋梁周辺事業への進出を進めてまいります。

- I H式塗膜剥離装置による保全事業では、当グループ工事にて塗膜剥離事業を展開し、今後もグループ全体で請け負った工事に加え、さらに事業規模の拡大を図る。
- 高耐食鋼検査路事業(商品名 JB-HABIS^{®2})では、当グループ受注の新設鋼橋に積極的に採用するとともに同業者への販路拡大を展開中。

- 恒久足場事業(商品名 JB-HIDURACS)では、都市高速での需要があり、採用に向けて開発を進めている段階。

^{*1} 3件ともにオリエンタル白石と日本橋梁のJVによる受注。
^{*2} NETIS登録番号:KK-170055-A

建設事業・鋼構造物事業主な売上案件



新東名高速道路 柳島高架橋工事



中央自動車道 辰野TN~伊北IC間改良工事



沖縄自動車道 億首川橋(上り線)他1橋床版取替工事

	工事名	工事概要
建設事業	新東名高速道路 柳島高架橋工事	新東名高速道路秦野 - 御殿場 JCT 間 32km の内、総延長 674m の高架橋を上下部施工
	中央自動車道 辰野TN~伊北IC間改良工事	中央自動車道の天竜川橋・平出高架橋の床版取替え、辰野トンネルの補修・補強
	沖縄自動車道 億首川橋(上り線)他1橋床版取替工事	沖縄自動車道の億首川橋(上り線)・明治山第一橋(下り線)の床版取替え
	北陸新幹線 細坪橋りょう他	J R 西日本大聖寺駅の南側に、北陸新幹線高架橋(延長 1,303 m) の上下部施工
	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事(呑龍ポンプ場)	浄化センター内に取り込んだ雨水を桂川へ放流するポンプ場をニューマチックケーソンで構築
	日高自動車道 新冠町大狩部橋上部工事	北海道日高地方にて計画の日高自動車道 橋長 261 m の上部工を張出し架設工法にて施工
鋼構造物事業	平成29年度 東海環状大木高架橋鋼上部工事	国土交通省中部地方整備局発注 鋼 7 径間連続少数鈹桁橋の製作架設工事
	道央自動車道 メッ川橋応急復旧工事	道央自動車道 鋼 3 径間連続トラス橋、鋼 3 径間連続鈹桁橋の調査、設計、応急復旧などの補修工事
	沖縄自動車道 億首川橋(上り線)他1橋床版取替工事	沖縄自動車道の億首川橋(上り線)・明治山第一橋(下り線)の床版取替え

ESG section

ESGセクション

環境	17
社会	22
ガバナンス	28

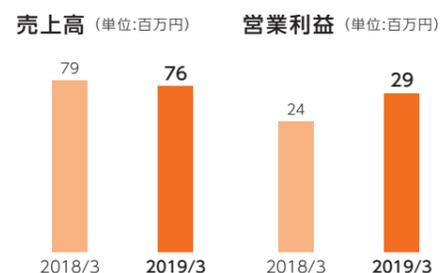
その他



セグメントの概況

売上高 **76** 百万円 営業利益 **29** 百万円

太陽光発電による売電事業により、売上高は7千6百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益(営業利益)は2千9百万円(前年同期比19.0%増)となりました。



環境 Environment



品質・環境方針

基本理念

わが社の事業活動である土木建造物の設計、製造、施工及び建築建造物の製造、施工により提供するサービスは、社会資本の整備・維持や地域社会及び地球環境に深く関わっています。

その関わりの中で、経営理念「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します。」に基づき、自らの“意義”と“責任”と“可能性”を発揚する行動規範に則って、能力・資質の向上、システムの維持、継続的な改善、意識の高揚、安全で豊かな環境作りを目指し、次のことを行います。

基本方針

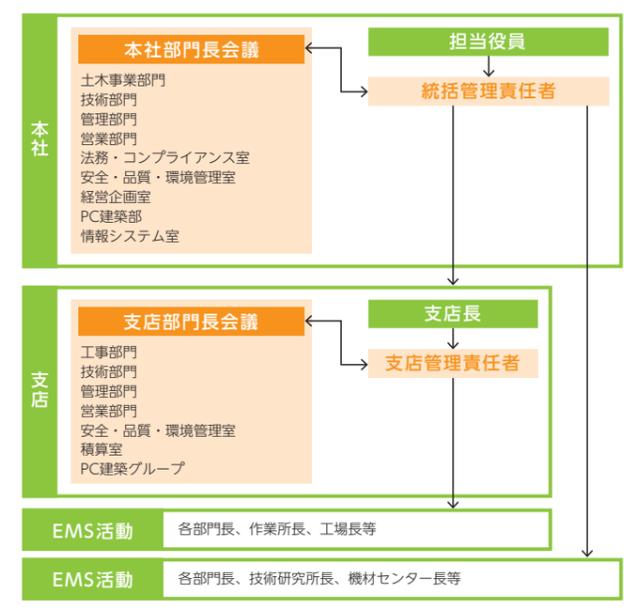
- ① 社会のニーズに応える品質と信頼を提供し、社会資本の整備・維持に貢献する。
 - ② 社会的責任の強い自覚のもと、関係法令及びわが社が同意した協定・要求事項を遵守するとともに活動を通じて経営理念を実現する。
 - ③ 設計、製造、施工のイノベーションを実行して、高品質・低コスト化を成し遂げ、この飽くなき継続に努める。
 - ④ 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル活動を推進し、環境保全と汚染の予防を自らに課せられた責務として、積極的に取り組む。
 - ⑤ 省資源、省エネルギー、低炭素を可能とする技術開発に尽力し、地域社会に貢献するとともに、地球環境に配慮した技術提案を行う。
- わが社は上記を確実なものとするために、社員ならびに関係者に方針を周知し、部門毎で目標を設定・管理します。常にマネジメントや品質・環境管理システムが円滑かつ効果的に機能するよう、PDCAを通じた改善活動を全ての社員ならびに関係者が一丸となって行います。

環境マネジメント・組織体制

当社は2002年から全社の事業活動を対象に環境マネジメントシステムを構築し運用しています。2003年3月31日からISO 14001:1996 (JIS Q 14001:1996) に基づく環境マネジメントシステムを取得し、2005年8月に2004年版への改定、2007年10月に合併による全面改定を実施しました。2018年3月31日からISO 14001:2015 (JIS Q 14001:2015) に改定し運用しています。

担当役員は、全社での環境保全活動を確実に実施し維持するために、統括管理責任者を任命しています。全社的な活動の検討は、本社の関係部門長が参加する本社部門長会議にて実施しています。本社での検討結果は、統括管理責任者を通じて各支店長へ展開されます。

支店長は、支店での環境保全活動を確実に実施し維持するために、支店管理責任者を任命しています。支店での活動の検討は、支店の関係部門長が参加する支店部門長会議にて実施しています。支店での検討結果は、管理責任者を通じて各部門長等へ展開され、EMS活動が実施されます。



※ 組織図は単体のもの。

監査結果

2018年度に行われた内部監査は、上期・下期の2回に分けて実施し、結果は下記の通りです（監査結果は品質と環境合わせた結果です）。

2018年度に行われた外部審査の結果は下記の通りです。不適合事項については全て改善又は是正処置が実施されました。

内部監査実施状況（単体）

内部監査人員		89人
内部監査実施	部 門	114箇所
	作業所	29箇所
監査結果	不適合	0件
	注 意	0件
	推 奨	22件

外部審査実施状況（単体）

EMS第5回再認証及び移行審査	2019年1月29日～2019年2月5日	
認証の継続及び移行の承認日	2019年6月17日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
審査サイト	本社、東北・福岡各支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	2件
	観察事項	0件

法令の遵守

事業活動において遵守されなければならない環境法規制は多々あります。環境基本法に定めている「7大公害」および廃棄物に関する法律が主なものです。

工事作業所では、遵守しなければならない環境法規制を工事着工前に特定し、必要な対策を検討し、実施しています。工場においても遵守しなければならない環境法規制を特定し、規制値をクリアするため管理値を定めて管理しています。

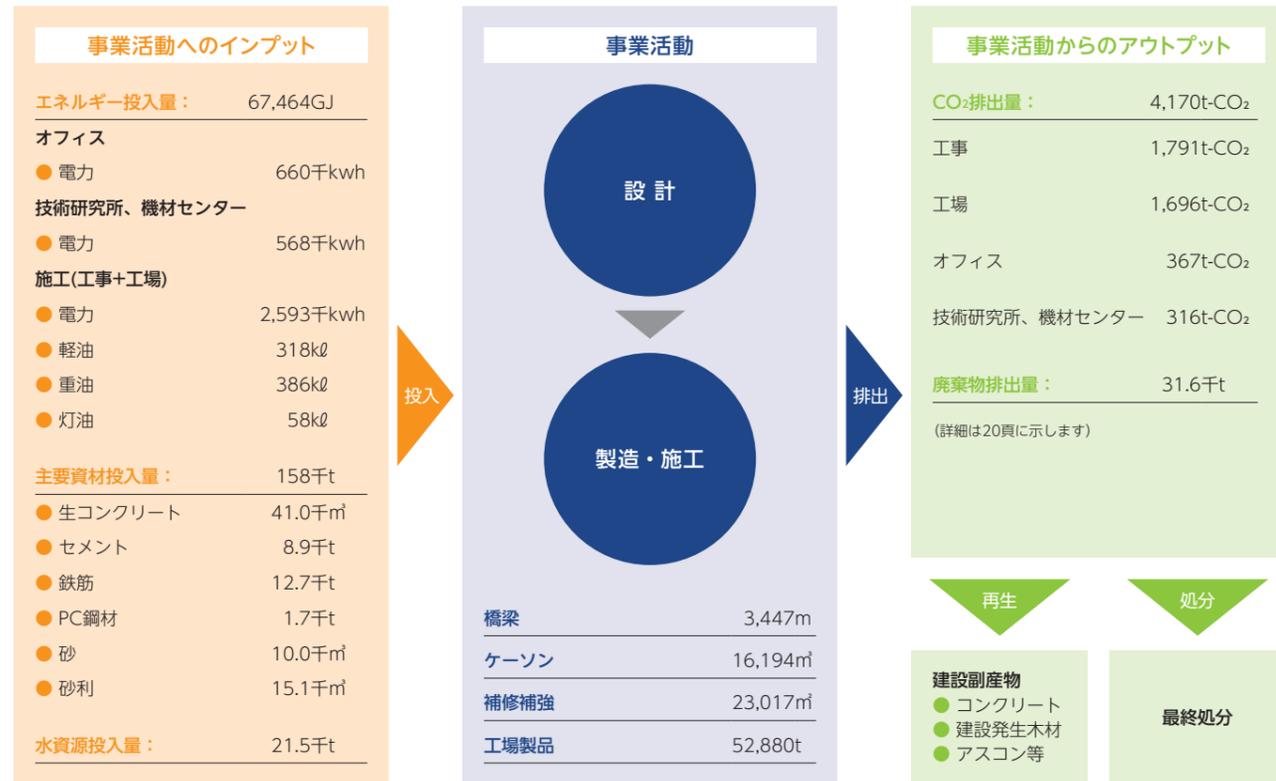


ケーソン現場における騒音対策
 法律に定める特定建設作業における騒音の抑制のため、ケーソン送気設備を防音ハウスにて覆っています。
 工事現場における産業廃棄物の保管
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき産業廃棄物の保管を行っています。
 工場における排水測定
 水質汚濁防止法に基づき排水時にpH調整を行い高アルカリ水の排出を抑制しています。定期測定の結果、3工場全てにおいて基準値を超える排出がないことを確認しています。
 工場におけるリサイクルシステム
 コンクリートプラント、ホッパー等の洗い水を砂利、砂、水、ケーキ（スラッジの圧搾かす）に分離して一部リサイクルに活用しています。

ESGセクション

事業活動とマテリアルフロー

事業活動におけるエネルギーや資材の使用量、ならびに事業活動の結果排出された物質を計測し、環境負荷を把握することにより、環境負荷の削減活動に取り組んでいます。

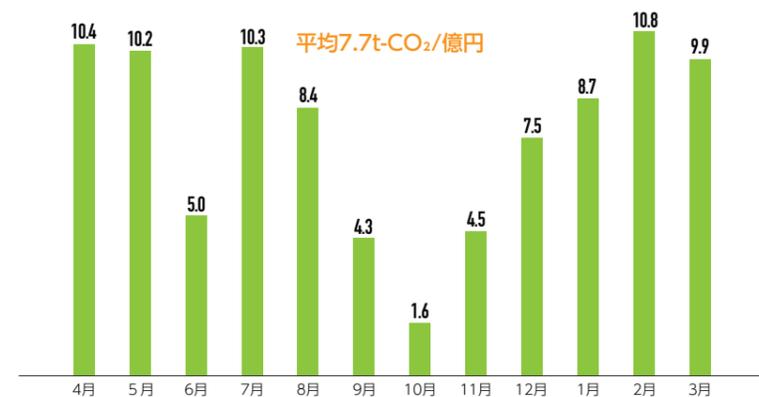


※1 対象期間は、2018年4月～2019年3月とする。
 ※2 施工対象範囲は、元請工事とする。
 ※3 数値は単体。

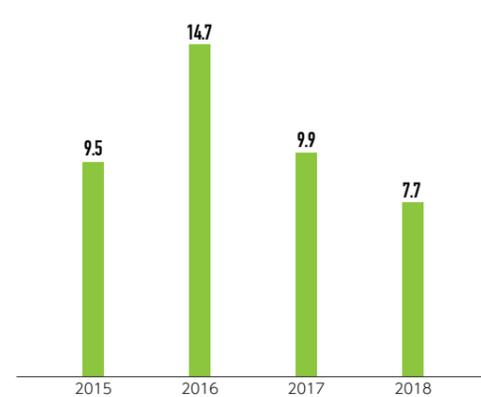
CO₂排出量のモニタリング

工事におけるCO₂排出量を月々モニタリングしています。

■ 工事におけるCO₂排出量の2019年3月期月別推移(単体) (t-CO₂/億円) ■ 工事におけるCO₂排出量の年度比較(単体) (t-CO₂/億円)



※ 工事出来高当りのCO₂排出量としている。



※ 2017年3月期はシールド工事がCO₂排出量を押し上げる結果となっている。

廃棄物排出量と低減対策

廃棄物排出量

当社が2019年3月期（2018年4月～2019年3月）に排出した廃棄物は、次の通りです。

特定の下部工現場において掘削土を建設汚泥として排出していたため、昨年度までは多量の建設汚泥が排出されていましたが、工事完了に伴い大幅に減少しました。今後もリサイクルの推進・混合廃棄物の減量等の取り組みを全社的に展開し、最終処分量の減少を目指します。

2019年3月期の廃棄物排出量の実績(単体) (単位:t)

品名	数量	
	2018年3月期	2019年3月期
コンクリートがら	7,029	11,797
アスコンがら	3,851	3,563
その他がれき類	4,883	3,975
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	5,524	4,402
廃プラスチック類	727	687
金属くず	236	276
紙くず	177	152
木くず	2,361	3,136
繊維くず	5	4
建設汚泥	18,889	453
混合廃棄物(安定型)	237	172
混合廃棄物(管理型)	975	1,499
その他	1	33
合計	44,895	30,149

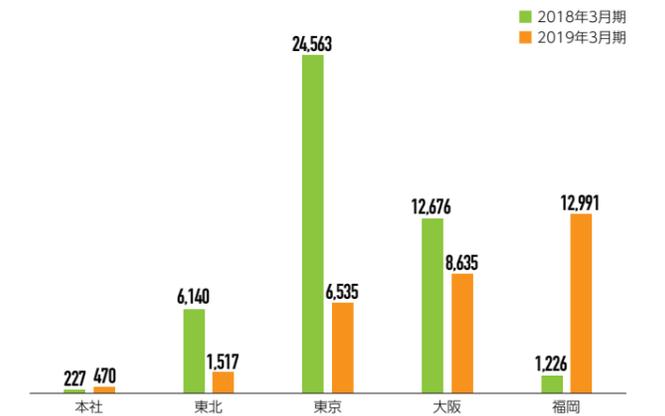
最終処分量低減への取り組み

最終処分量低減への取り組みとして、3R運動（Reduce-Reuse-Recycle）が推進されていますが、作業所においては下記の取り組みを積極的に行っています。

- ① 分別活動の推進
- ② 混合廃棄物の削減
- ③ コンクリート・アスコン・建設発生木材の全量リサイクル化
- ④ 納入資材の簡易梱包化

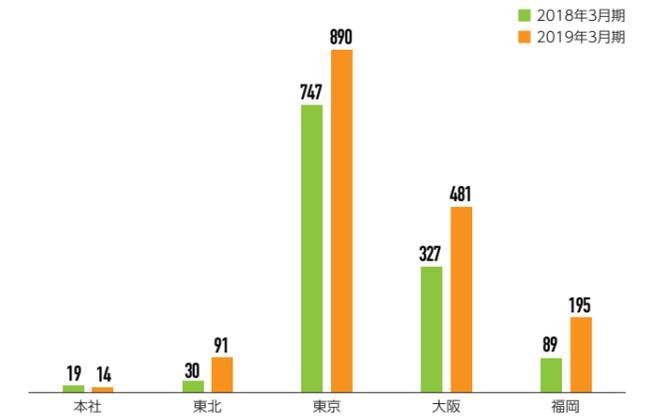
支店別廃棄物排出量(単体)

(単位:t)



支店別混合廃棄物排出量(単体)

(単位:t)



※ 混合廃棄物は2016年3月期・2017年3月期比3.5%削減となったが2017年3月期・2018年3月期比で29.9%、2018年3月期・2019年3月期比でさらに37.9%と2年連続で増加した

ESGセクション

コンクリート構造物建設における環境への取り組み

製鉄所から副産される高炉スラグの有効利用

無尽蔵にあると思われていた良質な天然の砂も、年々入手が難しくなってきたり、コンクリートの強度や構造物の耐久性の低下が懸念されています。このため、高炉スラグから造られる砂が注目されています。高炉スラグ細骨材は、1981年にJIS A 5012として認定され、さらに日本建築学会、土木学会の指針にも定められました。現在では、JIS A 5011-1（コンクリート用スラグ骨材）として改定され、JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）にも定められています。高炉スラグ細骨材を天然砂の代替として使用することにより、天然骨材の使用量を低減することによる環境負荷低減効果、さらに、コンクリートの長期強度の増進、塩分浸透抵抗性の向上、凍結融解抵抗性の向上などが期待されており、これらの性能向上効果を付与したプレキャストコンクリート製品を開発しました。

既に、PC桁などの実構造物への適用が完了しており、現在は、PC床版の輪荷重走行試験（2017年度は土木研究所、



橋梁PC桁への適用事例

2018年度は施工技術総合研究所で実施）によって、必要な性能を有することが検証されたことを受け、高速道路における大規模更新事業での社会実装を準備しているところです。

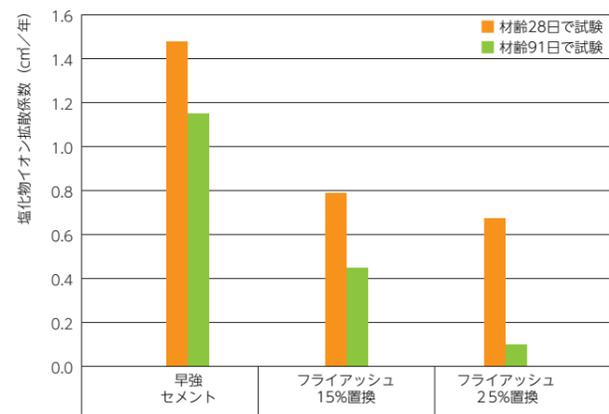
火力発電所から副産されるフライアッシュの有効利用

火力発電所から副産されるフライアッシュは、コンクリートに混和するとセメントの使用量を減じることができることから水和熱を低減でき、フライアッシュの反応によりコンクリートの長期的な強度増進や構造物の耐久性を向上することが可能な材料です。そのため、ダムなどの温度ひび割れが問題となる構造物で活用される事例がこれまでに多く報告されています。一方で、フライアッシュを混和したコンクリートは、初期強度の発現が小さく、プレストレストコンクリート（以下、PC）構造物など早期に強度を求められる構造物にはその利用が活発ではありませんでした。しかしながら近年では、PC構造物への適用事例が報告されるようになりました。

当社においては、混和するフライアッシュの量を多くすること（従来：セメント質量の15%程度、当社：セメント質量の25%）を特徴としたコンクリートを提供することを目的に、検討を進めてきました。実物大のPC桁を用いて、1年以上に亘る屋外暴露を行って変形挙動を確認し、曲げ破壊試験により力学的性能を確認したところ、従来の早強ポルトランドセメントを用いたPC桁と同程度の変形性状と耐荷力を有していることを確認しました。これらの検討の結果、PC構造物への適用条件を満足するコンクリートの配合を開発しました。この開発したコンクリートの特徴は、フライアッシュの混和量が、従来のPC構造物用フライアッシュコンクリートよりも多いことから、環境負荷をより低減でき、構造物の耐久性をより向上できることです。産業副産物をより多く使用し、かつ高耐久な構造物を提供することが可能となり、環境負荷の低減に貢献できると考えております。



JIS桁による耐荷力および力学特性の確認



劣化に対する抵抗性の評価事例

※ 値が小さい程、侵入抵抗性が高い

ESGセクション

社会 Social



品質マネジメントシステムへの取り組み

当社の品質マネジメントシステムは、1997年10月にISO9001によるマネジメントシステムの認証登録を行い、2007年12月に合併による新たな組織に準じたシステムの登録を行いました。また、2018年3月31日からISO 9001:2015（JIS Q 9001:2015）に改定し運用しています。

このシステムにより、当社は橋梁その他の土木構造物の新設工事や補修補強工事及び建築構造物の耐震補強工事において、当社の提供する製品およびサービスを同じ品質マネジメントシステムの運用により質の向上を図っています。

外部審査結果

2018年度に行われた外部審査の結果は右の通りです。観察事項も含め、口答指導については全て改善又は是正処置が実施されました。

QMS 第7回再認証及び移行審査	2019年1月29日～2019年2月5日	
認証の承認日	2019年6月17日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
受審サイト	本社、東北・福岡各支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	観察事項	1件

労働安全衛生マネジメントシステムへの取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムは、2018年6月23日にOHSAS 18001：2007 の認証登録を行い、2019年7月22日には第1回サーベイランスによって維持継続の認証を受け運用しています。またこのシステムは2019年度中にISO45001へ移行する準備を行っています。

このシステムにより、当社は事業所で働く全ての人々の「安全の確保と健康の増進」を図り、安全衛生に関する規定等を遵守し、安全衛生管理活動に努めて全社員の協力の下「環境に配慮して社会に貢献する」「快適な職場環境を形成する」ことを目指していきます。

2019年度（69期）安全衛生目標

基本目標	無事故・無災害の達成
	快適な職場づくりで健康増進
管理目標	死亡・重篤災害ゼロ
	度数率0.5以下・強度率0.02以下
	墜落災害ゼロ

重点施策

- 墜落災害の撲滅
- はさまれ・巻き込まれ災害の撲滅
- 飛来・落下災害の撲滅
- 作業環境による疾病の撲滅
- 安全衛生教育の推進
- 交通災害の撲滅

ESGセクション

外部審査結果

2019年度に行われた外部審査の結果は右の通りです。観察事項も含め、口答指導については全て改善又は是正処置が実施されました。

OHSAS第1回再認証審査	2019年5月29日～2019年6月4日	
認証の承認日	2019年7月22日	
審査登録機関	一般財団法人 建材試験センター	
受審サイト	本社、東北・福岡各支店	
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	観察事項	4件

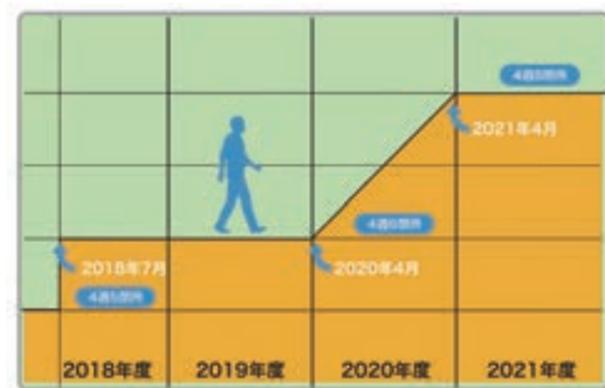
働き方改革および生産性の向上

担い手確保を主目的とした、『働き方改革の実現』に向け、以下を最重点課題とし取り組んでいます。

① 長時間労働の是正

長時間労働の是正に向け、『現場の週休2日実現』と『時間外労働の低減』を重要評価指標と見定め、目標管理ツールとして各年度ロードマップを作成し運用しています。

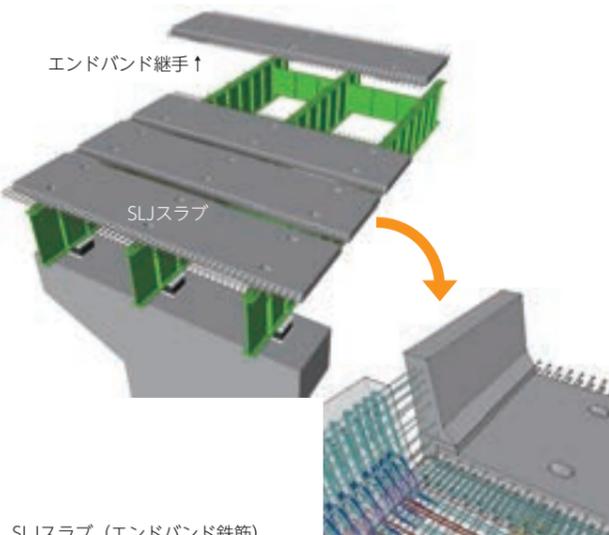
各目標の達成実現に向け、各作業所での実施状況を適時調査のうえ管理を行い、企業全体でフォロー体制を構築することにより、各目標の実現へ邁進しています。



4週8閉所へ向けたロードマップ

② 生産性の向上（先進技術の創造と独自コア技術の発展）

同規模の企業と比較して、高水準となる研究開発費を確保し、先進技術の創造（環境負荷軽減コンクリート、プレキャスト部材の接合技術等）と独自コア技術の研究（SLJスラブ、SCBR工法、SIニューマ等）に積極的に取り組んでいます。



SLJスラブ（エンドバンド鉄筋）

美守隊

当社は現場をより美しく、やさしく見守る女性パトロール隊、美守隊を2014年に発足いたしました。女性の目線から現場をパトロールすることで、現場の環境をより身近に感じることができ、それが現場の安全の再確認、そして現場とのコミュニケーションの活性化につながるものと考えています。

現場パトロール後には報告書を作成しており、その内容はHPにも掲載しております。



Webサイト → <http://www.orsc.co.jp/mimamori/>

高い技術を持つ匠への育成

当社は、プレストレストコンクリートに関する工法の技術と施工力、ニューマチックケーソン工法による地下構造物に関する技術と施工力の双方を保有する建設会社です。

常に社会から必要とされる集団（会社）となるため、各工法のトップランナー企業として、集団を構成する社員を『高い技術にこだわり、固有の工法に立脚するプロフェッショナル』すなわち『匠』とすべく、継続して育成することが重要と考えています。そこで当社では、以下の『匠』育成プログラムを実施しています。

① 基本方針

「競争力豊かな」企業であるために、技術の開発と革新に努め、個人の能力や組織力を高めるとともに、時代や社会の変化に対してスピーディーかつ的確に対応できる集団で有り続ける。

② 階層別研修（入社から経営者まで）と資格制度

『組織力=個人の能力×個々のつながり』『企業は人なり』という考えのもと、個人の能力を高めることを目的として、階層別研修の実施、資格の取得を推奨する制度の運用を行っています。多くの社員が研修に参加し、資格取得に励むことで、社員間ならびに社外との交流をも深めることが可能となり、組織力の向上に役立っています。

③ 研修および資格取得支援制度の構築

各種研修後には、経営陣を含めた報告会を開催、受講者及び研修実施者に対するフォローアップを実施しています。加えて、学生を対象としたインターンシップ研修の結果も分析し、劇的に変化している建設業を取り巻く環境に適合した研修制度の構築に努めています。



階層別研修以外にも、シンクタンクとして機能する技術研究所にてコンクリート研修、設計コンサルタント会社にて設計研修、タイコー技建にてケーソン機材研修、全国の現場を対象にした施工技術研修などの実務レベルでの研修を実施しています。資格取得支援としては、各資格の取得に必要な資料の提供から、模擬面接にいたるまで様々なサポートを行っています。取得推奨する資格の種類は多岐に渡り、取得後の報奨金制度も充実させています。



コンクリート研修

設計研修

地域社会との取り組み

オリエンタル白石では社会・地域との関わりを大切に、地域住民への説明会や見学会の開催、地域の清掃活動、各種イベントへの参加や支援を積極的に行っております。また、環境関連展示会等への出展等を通して、当社の環境保全活動を広く社内外に発信し、交流を図っています。

取り組み事例 ①

本社・東京支店 本社ビル周辺清掃活動（江東区豊洲）

江東区で行われている「わがまち江東・月いちアダプト」に参加し、豊洲駅周辺の清掃活動を毎月1回行っています。9月には近隣企業と合同で「豊洲駅前周辺美化啓発キャンペーン」に参加しています。



取り組み事例 ②

東北支店「仙台まち美化サポート・プログラム」

仙台まち美化サポーター*の一員として、年に数回、市が管轄する道路や公園などの清掃や除草等の活動を行っています。



*まち美化サポーター：仙台市で活動している企業、団体（250団体）

取り組み事例 3 滋賀工場 工場見学会

地元高校生を対象に協会の会員企業と合同で工場見学会を実施しました。工場の概要説明を行った後、製品ストックの状況やコンクリート打設の状況を見学し、普段は見ることの少ない工場製品について学んでいただきました。



取り組み事例 4

柳島高架橋「沼子弁財天 例大祭協賛・出店」

静岡県駿東郡小山町柳島地区にて毎年開催されている、沼子弁財天例大祭へ参加しました。当社ブースではスーパーボールすくいを出店し、地元住民の方々と交流を深めました。



取り組み事例 5

関東機材センター・群馬営業所 地区清掃活動

年に2回、地元の住民の方々と、用水路の汚泥浚い、周辺の除草作業を行っています。



技術開発

低炭素社会の実現など環境への関心の高まり、技能労働者の高齢化や労働力不足に対する生産性向上の推進、社会インフラの長寿命化など、社会のニーズに応えるために技術開発を推進し、安全・安心で持続可能な社会の構築に貢献していきます。

技術研究所

オリエンタル白石は、主にコンクリートに関する研究開発を充実させるため、1990年に当時の真岡工場の約4,500㎡の土地に技術研究所を開設しました。技術研究所では、開設以来順次施設や設備を充実させていき、技術に立脚した当社を支えるとともに、時代を先取りした技術開発を進めてきました。

ここ数年は、高速道路における橋梁等の大規模更新・修繕、社会基盤を支えるコンクリート構造物の維持修繕の要請に応えるため、調査・診断や補修・補強に関する研究開発を主体としつつ、将来を見据えた新たな分野にも挑戦しています。



技術研究所



つくば機材センター 掘削機試験架台

つくば機材センター

建設業においては建設機械の利用が欠かせません。近年では更なる生産性向上や担い手不足の観点から、i-construction、IoT、省人化・ロボット化が積極的に推進されています。

当社は建設業の中でも特化工法に特に注力しているため、専用の設備、機械システム開発が必須ですが、そのような専用の設備・機械の運用管理の拠点がつくば機材センターです。

特にニューマチックケーソン工法に関する特殊環境下での作業の安全性を確保、効率化を図る開発を行うにあたり、作業現場を再現したケーソン作業室、実機の掘削機試験を行う架台、高気圧専用のロック機等が可能となる施設を備えています。

取り組み事例 1 PC-Rev工法 (Prestressed Concrete Revival Method)

プレストレストコンクリート (PC) 構造は、PC鋼材によりコンクリートにプレストレスを与えることで、橋梁の長大化等を可能とする構造です。PCグラウトは、このPC鋼材をコンクリートと一体化させるとともに、劣化因子から保護する上で重要な役割を担っています。

しかし、過去に建設されたPC構造物の中には、PCグラウトの充填不足が確認されているものがあります。充填不足によるPC鋼材の腐食や破断は、PC構造物の耐荷力の低下に繋がる恐れがあることから、PCグラウトを再注入することで、PC構造物の耐荷性・耐久性を確保する必要があります。

このような現状に対し、当社は中日本高速技術マーケティング株式会社と共同で、PCグラウトの再注入に特化した新たな工法として、PC-Rev工法を開発しました。

PC-Rev工法は、従来工法に比べて、以下の特長を有しています。

- 1 調査、再注入時における既設構造物への負荷低減
- 2 空洞量推定方法の高精度化と注入管理の充実
- 3 グラウト充填性の向上
- 4 鋼材防錆に優れ、再注入に適したPCグラウト材料 (レブグラウト)

また、一連の作業を自動化することで、施工性と品質安定性のさらなる向上を図るべく研究開発を続けています。



空洞推定状況

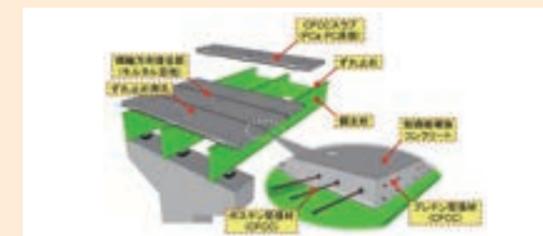


注入状況

取り組み事例 2 CFCCスラブ

鋼橋の床版の新設・更新工事においては、工期短縮や耐久性向上、生産性向上を図るために、プレキャストPC床版の採用が増加しています。当社は、東京製綱インターナショナル株式会社と共同で、耐久性確保の方法の中で最も優れた区分に該当するプレキャストPC床版「CFCCスラブ」の開発を行い、現在は構造性能に関する試験を全て完了し、実橋への適用段階に達しています。

「CFCCスラブ」は、腐食しない構造材料である炭素繊維複合材ケーブル (CFCC) を緊張材として使用し、さらに、短繊維補強コンクリートを採用することで緊張材以外の補強材を削減してコスト削減を図っています。「CFCCスラブ」は、耐久性確保の確実性やライフサイクルコストの低減の観点から、海岸付近や凍結防止剤が散布される地域などの厳しい塩害環境下での活用が期待されます。



CFCCスラブの概要

取り組み事例 3 ケーソンロボット

当社では、高気圧という特殊環境下の安全作業の観点から、2006年より、高気圧閉所空間対応の“作業ロボット”の開発をスタートし、現在、一部実用化まで達しています。

開発する作業ロボットはその作業条件に応じて使い分けるキャタピラ走行式と天井走行式の2種類があり、天井走行式においては、ケーソンに限らず橋梁工事への応用も視野に機能向上を図っています。

ロボット開発は、内製化による自社開発を中心に進めていますが、特異な専門技術の導入、また開発スピードの早期化、早期の実用化を考え、2012年より千葉工業大学との共同研究を開始しました。開発に関する要素試験、試作機の検証等は当社のつくば機材センターや当社の工事現場で行い、常に現場運用を踏まえた開発作業を進めています。



天井走行式ロボット



キャタピラ走行式ロボット

ESGセクション

株主・投資家との建設的な対話

現場見学会（アナリスト向け）

2019年2月21日に「沖縄自動車道の北部区間（石川IC～許田IC）の橋の床版取替工事」の見学会を開催しました。ここでは当社グループ事業会社のオリエンタル白石株式会社と日本橋梁株式会社がJVで施工している「橋の床版取替工事」について、本工事の特徴を紹介し、日頃見ることのできない床版取替の工程を実際にご覧いただきました。



決算説明会（アナリスト向け）

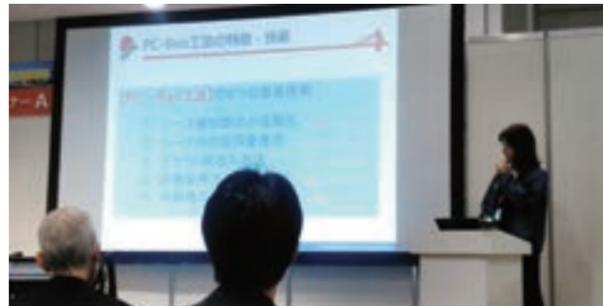
年に1回開催しております。2018年は5月28日に開催しました。



ハイウェイテクノフェア2018 ～高速道路を支える最先端技術～への出展

2018年11月28日～29日、東京ビッグサイトで開催されたハイウェイテクノフェア2018に、オリエンタル白石株式会社が出展しました。

ブースでは、橋梁などPC構造物の長寿命化を図るグラウト再注入工法「PC-Rev工法」や道路橋基礎にも多数の実績を誇る「ニューマチックケーソン工法」を動画やパネルで展示し、メンテナンスから新設に関わる幅広い先端技術を紹介しました。発注者や設計コンサルタント、建設会社が多数来場され、状況を呈しました。



アンケート

年に1回、中間株主通信発行の際に株主様宛に実施しているアンケートです。株主の皆様から寄せられたご意見を当社のIR活動の参考にしています。

株主通信

年に2回株主様宛に発送させていただいております。



ESGセクション

ガバナンス Governance

役員一覧

取締役



代表取締役社長
大野 達也



取締役
橋本 幸彦



取締役
坂下 清信



取締役
正司 明夫



取締役
遊津 一八



社外取締役
住江 清



社外取締役
加藤 英明



社外取締役
酢谷 裕子

監査役

監査役
久米 清忠

社外監査役
平井 利明

社外監査役
桃崎 有治

社外監査役
小林 弘幸

ESGセクション

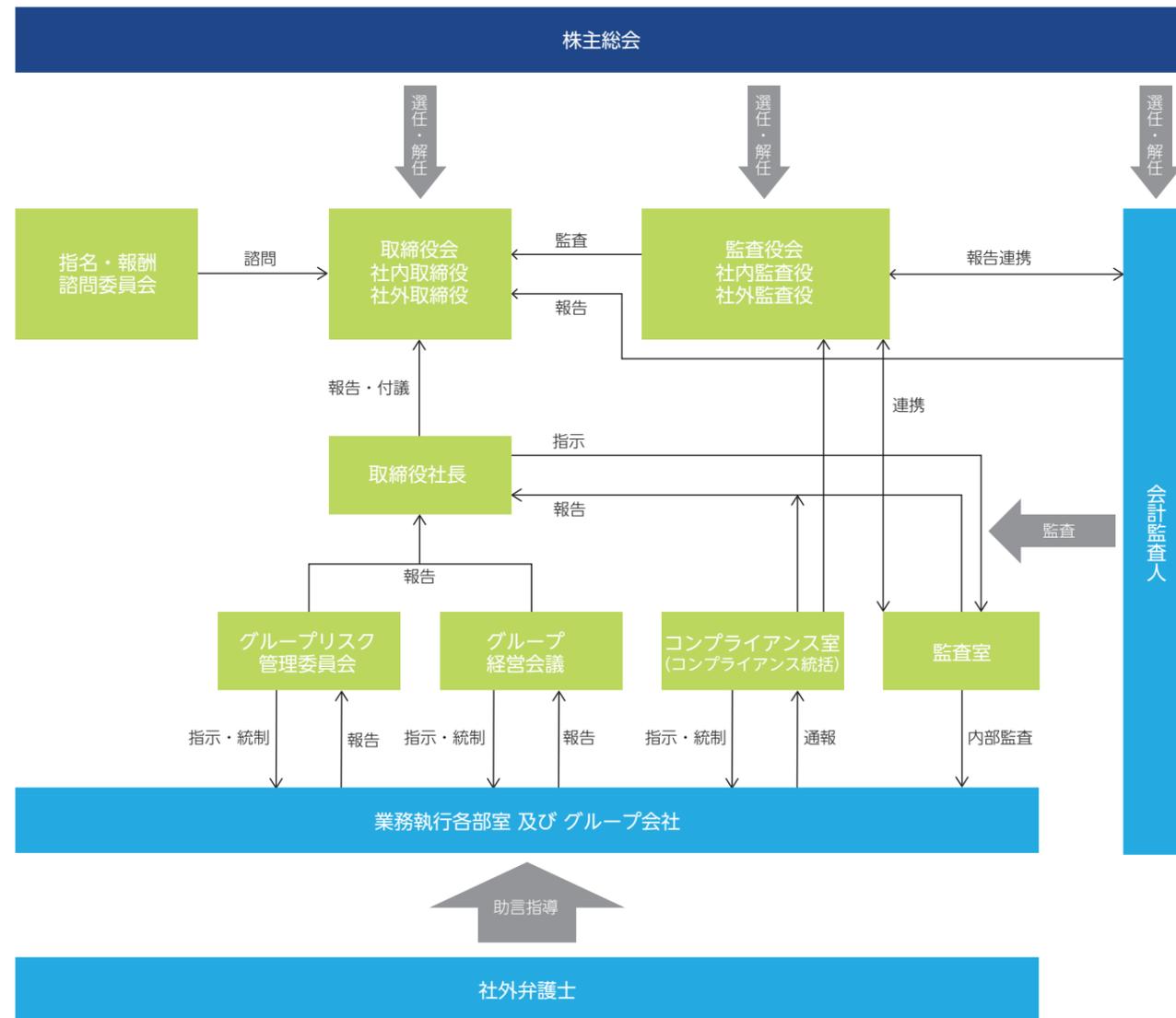
ガバナンスに関する基本方針・体制

当社グループは、「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します。」という経営理念を掲げ、企業価値を持続的に向上させ、株主をはじめとした全てのステークホルダーの要請に適切かつ公平に応えるべく、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを進めており、2015年11月に「コーポレートガバナンス基本方針」を制定いたしました。

この方針に則り、当社グループは迅速な意思決定と効率的な組織運営を図るため、取締役会及び監査役会ならびにグループ経営会議を軸とした経営管理体制を構築しております。

■ [コーポレート・ガバナンスに関する報告書](https://file.swcms.net/file/osjb/ja/news/auto_20190703467210/pdfFile.pdf) → https://file.swcms.net/file/osjb/ja/news/auto_20190703467210/pdfFile.pdf

コーポレート・ガバナンス体制図 (2019年6月21日現在)



取締役・取締役会

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、取締役会規程に基づき、毎月1回定例的に開催するほか必要に応じて随時開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社では、取締役・監査役の指名、報酬等に係る決定プロセスの透明性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。

監査役・監査役会

取締役の職務の執行を監査する監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、毎月1回監査役会を開催しております。監査役は、取締役との面談を行うとともに、相互の意思疎通を図るため、社外取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在3名の社外取締役を選任しており、社外取締役は取締役会において必要な発言を行うとともに、社外監査役3名を含めた6名にて、客観的・中立的な立場から当社の経営に対する助言と監視を行う監視機能を強化した体制を整備しております。

社外役員選任理由

役職	氏名	重要な兼職 (2019年6月21日現在)	主な活動状況	取締役会、監査役会への出席状況
社外取締役	住江 清	-	長年にわたる企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、取締役会の意思決定について適切で様々な意見を適宜行っております。	取締役会 16/16回
	加藤 英明	双日プラネット株式会社 顧問	企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かし、経営に関し適切な意見を述べるなど、適宜発言を行っております。	取締役会 15/16回
	酢谷 裕子	弁護士	-*	-
社外監査役	平井 利明	弁護士	弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社のコンプライアンス体制の構築・維持・改善について発言を行っております。	取締役会 16/16回 監査役会 14/14回
	桃崎 有治	桃崎有治公認会計士事務所代表 高島株式会社取締役 (監査等委員)	公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保すべく議案の審議に必要な意見表明を行っております。	取締役会 15/16回 監査役会 13/14回
	小林 弘幸	オリエンタル白石株式会社 監査役	長年にわたる企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、取締役会の意思決定について、必要に応じ、適切で様々な助言、提言を行っております。	取締役会 16/16回 監査役会 14/14回

* 2019年6月21日に開催された株主総会によって選任された新任の社外取締役のため。

ESGセクション

取締役の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、当社取締役会の実効性について分析・評価を実施しております。

2019年3月に取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象に、外部機関に直接回答する方法でアンケートを実施。外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2019年5月の定時取締役会において、その内容を分析・審議し、取締役会の実効性確保の状況を確認いたしました。併せて今回の結果を踏まえた対応について、取締役会において審議及び確認を行いました。

評価項目は以下の通りです。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| ① 取締役会の構成について | ④ トレーニングについて |
| ② 取締役会の運営について | ⑤ 株主（投資家）との対話について |
| ③ 取締役・監査役に対する支援体制について | ⑥ 自身の取り組みについて |

評価の結果等から、当社取締役会は、経験やバックグラウンド等の多様性や高い独立社外取締役比率が確保されていることや、前年抽出された課題を踏まえ、付議基準の見直しや社外役員の工場・現場見学会、ならびに機関投資家向け説明会への出席による企業理解の機会創出等、取締役会の運営改善により、2018年度における当社取締役会について概ね実効性が確保されていることを確認いたしました。

当社取締役会は、今回の評価結果を踏まえ、取締役会の実効性の更なる向上を図るため、以下の対応に注力してまいります。

- ① 事業会社による報告事項の見直しや重要戦略事項の審議予定の計画化等の運営により、企業価値向上に資する十分な議論の時間を確保するとともに、次期中期経営戦略（特に資本効率を踏まえた成長戦略と投資戦略）の審議の充実を図ります。
- ② 指名・報酬諮問委員会を活用し、求める人材像・選抜育成プログラムといった後継者育成計画を策定し、最高経営責任者の選解任について、客観的・透明性のある選解任の基準を策定します。また、本委員会での取り組み状況や論点については、適宜取締役会に報告してまいります。
- ③ 取締役会開催前に社外取締役に対し、事案の背景やこれまでの判断のプロセス・論点整理等の情報提供を行い、事前の事案の理解を深め、議論が充実するための環境を整備します。また、引き続き社外取締役の当社理解と議論充実のため、社外役員間の意見交換会・役員トレーニングメニューの充実・機関投資家等のステークホルダーとの面談機会を確保いたします。

内部統制システム

OSJBグループは、「経営理念」、「企業行動規範」に基づき、安定した、より堅固な経営基盤を構築するため、グループの業務運営の適正性・適法性を確保する内部統制システムを整備しております。その状況を監視し実効性を担保するために、グループ各社の取締役等が出席する定期開催の「グループ経営会議」を、グループ各社の情報を適時に共有し、重要事項の審議を行う機関として設置しております。

リスク管理体制

企業のリスク管理に対応する機関としてグループリスク管理委員会を設置しております。グループリスク管理委員会は毎年2回開催し、グループ全体のリスク管理にかかる方針を決定のうえ、重点リスク対応計画の進捗について定期的にモニタリングを行い、管理状況を取締役会に報告する体制をとっております。

事業継続計画（BCP）への取り組み

当社グループは、建設事業に携わる企業として、地震や風水害等の自然災害発生時における自社の業務継続を維持しながら、社会インフラの早期復旧に迅速に対応できることこそが、社会に貢献できる企業としての重要な責務であると位置づけ、各種取り組みを行っております。

非常時のレジリエンス対策の一環として、グループ各社が、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局の「建設会社における災害時の

事業継続力認定」の取得ならびに、その後の取り組み活動による更新認定を受けており、有事の際に実効性を持った活動ができるかどうかの検証を含めたBCP訓練を行っております。これらの取り組みにより、2018年7月に発生した西日本豪雨の際にも、道路啓開や独自技術を活かした橋梁復旧に迅速に対応することができました。

また、社員とその家族の安否確認に対応すべく、自然災害時における緊急メール発信と安否返信による情報集約を目的とした「安否確認メールシステム」を活用し、レジリエンス強化にも取り組んでいます。

さらには、新たな取り組みとして、大切な財産である従業員の安全安心を確保しつつ、各事業会社間で保有する人的・物的リソースの相互活用を目的とした「グループ版BCP」の策定も進めており、グループ連携の強みを最大限に活かした災害時のレスポンス強化にも努めております。



コンプライアンス方針と体制

当社では、内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、コンプライアンス室が当社グループにおけるコンプライアンスの普及促進や内部通報制度の整備等、コンプライアンス推進体制を統括しております。

コンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに関する取り組みとして、『企業行動規範』『コンプライアンス規程』『内部取引に関する規程』を定め社内イントラネットに掲載し周知するとともに、コンプライアンス室から当社グループ会社宛に『メールマガジン』の配信、『コンプライアンス便り』の掲載、定期的なミニテストの実施、『コンプライアンスハンドブック』の配布等を行い、コンプライアンス意識の向上と不正行為の防止に努めております。

また、コンプライアンスポスターは、当社グループ会社の本社・支店・研究所・営業支店・営業所・工場・工事事務所・機材センター等の目立つ場所に掲載することで意識の浸透に努めております。

コンプライアンス研修

役員から従業員までを対象にして、業務内容や役職、階層別に研修の場を設けております。支店研修6回、階層別研修5回を行い、延べ362名が参加いたしました。



新任管理職研修 2018年7月 6名



福岡支店研修 2018年7月 79名



大阪支店研修 2018年8月 102名



コンプライアンスハンドブック

内部通報・相談制度

コンプライアンス経営への取り組みを強化し、通報者に対する免責等、実効性のある内部通報制度を確立し、当社及び関係会社（以下「当社グループ」という。）の役職員（役員、社員、アルバイト、派遣社員等名称の如何を問わず当社グループに従事する者）の独占禁止法などの各種法令や当社のポリシーの違反行為に対する通報を適切に処理することを目的として、内部通報制度を設けております。

通報・相談窓口は、社内窓口と第三者である顧問弁護士による外部窓口を開設しております。

事業状況・経営成績等の分析

1. 業績及び事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に、輸出、生産は足もとでは弱含み・横ばい傾向ではあるものの、総じて拡大基調が続いております。また、高い水準を維持する企業収益や業況感を背景とした好調な設備投資とともに、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善のもと増加基調にあり、景気は全体として緩やかに回復しております。

公共投資につきましては、国の2018年度一般会計予算において、約1.6兆円の補正予算が講じられるなどの状況により、前年度を上回る公共事業関係費となっており、当連結会計年度における公共工事請負金額も対前年比増と高水準で推移していることから、公共投資は総じて底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、建設事業において前連結会計年度を上回る受注獲得により、611億1千2百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

売上につきましては、建設事業の一部大型工事の着工の遅れがあったものの、総じて工程の遅れもなく順調に推移し、売上高は503億5千2百万円（前年同期比1.6%増）となり、また大規模更新事業等の工事の発注規模の大型化、長期化等から受注残高は、659億1千1百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

損益面では、売上総利益は81億3千5百万円（前年同期比

10.8%増）、営業利益は41億1千8百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は41億8千1百万円（前年同期比26.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は32億2千6百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

■ 建設事業

当セグメントの売上高は447億3百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益(営業利益)は42億5千3百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

■ 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は55億7千2百万円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益(営業利益)は7千6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億8千4百万円）となりました。

■ その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は7千6百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益(営業利益)は2千9百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

DETA section ▶

データセクション

事業状況・経営成績等の分析	34
事業等のリスク	36
連結財務諸表	37
会社概要・株式情報	41
事業所一覧	42

受注実績

(単位：百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
■ 建設事業	42,365	39,656	58,988	45,166	55,271
■ 鋼構造物事業	3,133	5,543	5,068	6,540	5,765
■ その他	0	71	76	79	76
合計	45,498	45,271	64,133	51,786	61,112

売上実績

(単位：百万円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
■ 建設事業	37,996	41,846	44,007	45,284	44,703
■ 鋼構造物事業	6,308	6,601	7,230	4,215	5,572
■ その他	0	71	76	79	76
合計	44,304	48,519	51,314	49,578	50,352

受注工事

	工事概要	工事名称
■ 建設事業	・ニューマチックケーソン工事	岩手県「一般県道大ケ生徳田線（仮称）徳田橋下部工（その2）工事」
	・コンクリートの新設橋梁工事	西日本高速道路株式会社「徳島自動車道 長峰高架橋他3橋（PC上部工）工事」
	・橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社「北陸自動車道（特定更新等）富山IC～立山IC間床版取替工事（その1）」
	・一般土木工事	中日本高速道路株式会社「東海北陸自動車道 上原橋（上・下部工）工事」
■ 鋼構造物事業	・鋼構造の新設橋梁工事	国土交通省中部地方整備局「平成30年度 名二環春田4高架橋鋼上部工事」
	・橋梁の補修補強工事	東日本高速道路株式会社「道央自動車道 メップ川橋応急復旧工事」

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2019年6月21日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵担保責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績及び財政状態

財政状態の状況

① 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ8.7%増加し354億4千2百万円となりました。これは主に未成工事支出金が5億1千9百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が26億3千6百万円、現金及び預金が2億5千8百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ0.1%減少し112億3千2百万円となりました。これは主にソフトウェアが1億2千6百万円、投資有価証券が3億7千万円増加しましたが、繰延税金資産が6億2千6百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債の状況

流動負債は、前連結会計年度に比べ4.4%増加し145億4千2百万円となりました。これは主に未払金が14億6千7百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金が9億5千6百万円、前受金が7億1千7百万円、預り金が6億8千2百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7.3%減少し43億3千3百万円となりました。これは主に長期借入金が2億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

③ 純資産の状況

純資産は、前連結会計年度に比べ10.1%増加し277億9千9百万円となり、自己資本比率は59.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、127億1千5百万円(前年同期比2.1%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は23億9百万円（前年同期比56.8%減）となりました。これは主に法人税等の支払額11億7千万円、売上債権の増額22億5千9百万円、仕入債務の増額9億5千6百万円、税金等調整前当期純利益43億2百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億4千7百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億5千1百万円、投資有価証券の取得による支出3億3千万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億4百万円（前年同期比3.6%減）となりました。これは主に配当金の支払額7億1千7百万円、長期借入金の返済による支出2億8千5百万円などによるものであります。

連結財務諸表



財務報告の詳細については、有価証券報告書（2019年3月期）をご参照ください。
<https://file.swcms.net/file/osjb/dam/jcr:58e1832d-d2d4-4406-82d3-099150b1a4ac/S100G0DV.pdf>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	12,715
受取手形・ 完成工事未収入金	17,462	20,099
未成工事支出金	959	440
材料貯蔵品	127	148
繰延税金資産	788	—
立替金	1,289	1,461
その他	324	418
貸倒引当金	△ 2	△ 2
流動資産合計	33,406	35,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	583	865
機械及び装置（純額）	2,598	2,252
土地	4,041	4,072
建設仮勘定	85	138
その他（純額）	114	180
有形固定資産合計	7,423	7,510
無形固定資産		
その他	243	369
無形固定資産合計	243	369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936	2,307
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	616	779
その他	277	315
貸倒引当金	△ 688	△ 688
投資その他の資産合計	2,782	3,352
固定資産合計	10,449	11,232
資産合計	43,856	46,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,569	8,525
1年内償還予定の社債	100	50
1年内返済予定の 長期借入金	285	285
未払金	2,048	581
未払法人税等	696	132
未成工事受入金	1,188	1,565
預り金	812	1,495
工事損失引当金	238	200
完成工事補償引当金	98	84
工場再編損失引当金	159	42
その他	736	860
流動負債合計	13,934	14,542
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	1,357	1,071
退職給付に係る負債	3,264	3,261
その他	1	—
固定負債合計	4,673	4,333
負債合計	18,608	
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	24,596	27,105
自己株式	△ 657	△ 657
株主資本合計	25,393	27,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券 評価差額金	312	352
退職給付に係る 調整累計額	△ 457	△ 455
その他の 包括利益累計額合計	△ 145	△ 102
純資産合計	25,248	27,799
負債純資産合計	43,856	46,674

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高		
完成工事高	49,578	50,352
売上原価		
完成工事原価	42,236	42,217
売上総利益		
完成工事総利益	7,342	8,135
販売費及び一般管理費	4,129	4,016
営業利益	3,212	4,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	24
投資有価証券売却益	37	2
特許権使用料	42	36
受取損害賠償金	27	10
受取保険料	31	10
その他	55	32
営業外収益合計	212	149
営業外費用		
支払利息	13	10
前受金保証料	25	25
固定資産処分損	29	—
支払手数料	27	43
その他	12	7
営業外費用合計	108	86
経常利益	3,317	4,181
特別利益		
工場再編損失引当金戻入益	—	116
固定資産売却益	165	4
特別利益合計	165	121
特別損失		
工場再編損失	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前当期純利益	3,446	4,302
法人税、住民税及び事業税	1,079	467
過年度法人税等	89	—
法人税等調整額	147	608
法人税等合計	1,316	1,076
当期純利益	2,130	3,226
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,130	3,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
当期純利益	2,130	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	40
退職給付に係る調整額	△ 4	2
その他の包括利益合計	138	42
包括利益	2,268	3,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,268	3,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	453	23,184	△ 615	24,023
当期変動額					
剰余金の配当			△ 718		△ 718
親会社株主に帰属する当期純利益			2,130		2,130
自己株式の取得				△ 41	△ 41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,411	△ 41	1,370
当期末残高	1,000	453	24,596	△ 657	25,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	169	△ 452	△ 283		23,739
当期変動額					
剰余金の配当				△	718
親会社株主に帰属する当期純利益					2,130
自己株式の取得				△	41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	142	△ 4	138		138
当期変動額合計	142	△ 4	138		1,508
当期末残高	312	△ 457	△ 145		25,248

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	453	24,596	△ 657	25,393
当期変動額					
剰余金の配当			△ 717		△ 717
親会社株主に帰属する当期純利益			3,226		3,226
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,508	△ 0	2,508
当期末残高	1,000	453	27,105	△ 657	27,901

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	312	△ 457	△ 145		25,248
当期変動額					
剰余金の配当				△	717
親会社株主に帰属する当期純利益					3,226
自己株式の取得				△	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	40	2	42		42
当期変動額合計	40	2	42		2,550
当期末残高	352	△ 455	△ 102		27,799

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446	4,302
減価償却費	1,048	1,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 322	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△ 136	△ 14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△ 38
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 116
受取利息及び受取配当金	△ 18	△ 24
支払利息	13	10
固定資産売却損益 (△は益)	△ 165	△ 4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 37	△ 2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,723	△ 2,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 773	498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 214	956
立替金の増減額 (△は増加)	△ 347	△ 171
未払金の増減額 (△は減少)	308	△ 1,610
預り金の増減額 (△は減少)	170	682
その他	630	120
小計	6,324	3,448
利息及び配当金の受取額	20	41
利息の支払額	△ 15	△ 9
法人税等の支払額	△ 981	△ 1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,348	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,012	△ 1,051
有形固定資産の売却による収入	352	6
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	605
無形固定資産の取得による支出	△ 56	△ 141
投資有価証券の取得による支出	△ 349	△ 330
投資有価証券の売却による収入	74	5
敷金の回収による収入	10	11
敷金の差入による支出	△ 3	△ 44
その他	△ 4	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 989	△ 947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 285	△ 285
社債の償還による支出	△ 100	△ 100
配当金の支払額	△ 718	△ 717
自己株式の取得による支出	△ 41	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,145	△ 1,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,213	258
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	12,456
現金及び現金同等物の期末残高	12,456	12,715

会社概要・株式情報 (2019年3月31日現在)

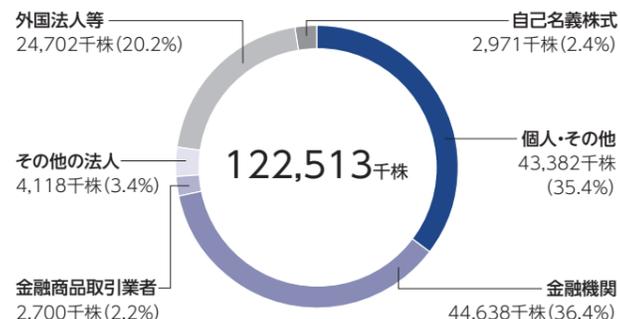
会社概要

商号	OSJBホールディングス株式会社	所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
	 OSJBホールディングス株式会社	URL	https://www.osjb.co.jp/
創業	平成26年(2014年)4月1日	上場証券取引所	東証 市場第一部
資本金	10億円	主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行
従業員数	(連結)840名		
事業内容	グループ企業の経営計画ならびに管理		

株式の状況

発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	122,513,391 株
株主数	19,869 名

所有者別状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	25,842,600株	21.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,266,600株	6.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,936,200株	1.62%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,583,700株	1.32%
第一生命保険株式会社	1,525,600株	1.27%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,472,310株	1.23%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,304,961株	1.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	1,282,900株	1.07%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,279,031株	1.07%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1,245,000株	1.04%

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

グループネットワーク

商号	オリエンタル白石株式会社	日本橋梁株式会社	株式会社タイコー技建
			
創業	1952年10月21日	1919年7月7日	1971年2月1日
資本金	5億円	4,000万円	2,000万円
従業員数	675名	99名	46名
事業内容	プレストレストコンクリートの建設工事 および製造販売 ニューマチックケーソンの建設工事 補修補強の建設工事 耐震補強建築工事の設計・施工 建設資材の販売 太陽光による発電事業および その管理・運営ならびに電気の供給、販売	橋梁等の鋼構造物の 設計・製作・架設工事 補修補強の建設工事	建設機材の設計・製作 建設機械の整備・メンテナンス 設備工事・技術サポート 建設工事
所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号	茨城県つくば市緑ヶ原1-1-2 テクノパーク豊里
URL	http://www.orsc.co.jp/	http://www.nihon-kyoryo.co.jp/	https://taikoh-giken.co.jp/
代表者	代表取締役社長 大野 達也	代表取締役社長 坂下 清信	代表取締役 松野 明浩

事業所一覧 (2019年9月30日現在)



本社	中部・東海エリア	関西エリア	中国エリア	九州・沖縄エリア
● 本社 〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロント2F	● 名古屋営業支店 ● 名古屋営業所	● 大阪支店 ● 滋賀営業所 ● 兵庫営業所 ● 和歌山営業所 ● 大阪営業所 ● 神戸事業所 ● 滋賀工場	● 広島営業支店 ● 島根営業所 ● 鳥取営業所 ● 島根営業所 ● 山口営業所 ● 広島営業所 ● 尾道工場 ● 岡山機材センター	● 福岡支店 ● 長崎営業所 ● 熊本営業所 ● 宮崎営業所 ● 鹿児島営業所 ● 沖縄営業支店 ● 九州営業所 ● 福岡工場 ● 福岡機材センター
北海道エリア	東北エリア	北陸エリア	関東エリア	四国エリア
● 北海道営業所	● 東北支店 ● 岩手営業所 ● 福島営業所 ● 仙台営業所 ● 東北機材センター	● 新潟営業所 ● 石川営業所	● 東京支店 ● 神奈川営業所 ● 茨城営業所 ● 栃木営業所 ● 群馬営業所 ● 埼玉営業所 ● 千葉営業所 ● 東京支店 ● 群馬営業所 ● 技術研究所 ● 関東工場 ● 関東機材センター	● 四国営業支店 ● 高知営業所